

第3回 自転車安全利用促進計画検討委員会 議事録

実施日：平成27年10月26日（月）

場 所：京都府公館

時 間：午後1時30分から午後3時30分

- A 数値目標をどこの項目に入れるかどうか等を討議する。
第1章から事故の発生状況と府内の自転車利用の実態の部分からみなさんのご意見をお願いしたい。
- (特に意見なし)
- 前置きのところなので、後でご意見がありましたらお願いしたい。
- 第2章についてのご意見
- I (ヘルメットの着用促進について) 「広く着用を促す」と記載してあるが、「ヘルメットの着用を促す」という表現が良いのではないか。
- A 実施主体として「交通対策協議会の実施機関」と記載されているが、府民は交通対策協議会の実施機関については分からない。もう少し具体的に記載したほうが分かりやすいのではないか。
- C 第1章の2「府内の自転車利用実態の特徴」に記載のある「外国人利用者の法令知識の欠如」や「駐輪問題」について第2章の「交通事故のない自転車の安全な利用促進の方向性」へ反映されていない。
第2章にもある程度反映したほうが、繋がりが分かりやすい。
- A 第2章の3「施策展開の視点・方向性」において、(1)「効果的・網羅的な自転車交通安全教育」に外国人、(3)「関係機関による早期整備に向けた取組」の環境整備に駐輪問題を記載するほうがよい。
- I (第1章の2について) 高齢者の自転車の利用実態は増加しているのか。
- 事務局 第1当事者が高齢者となる事故が過去10年に比べると、状況がかなり変わっている。利用者数の増減は分からない。
- 事務局 警察本部でも、高齢者が自転車にどの程度乗っているかという数字はない。

- A (配付資料の概要版では) 箇条書きになっているが、個別の教育の内容を最終的には文章化するのか。それとも箇条書きにするのか。
- 事務局 項目毎に文章化をして、必要に応じては箇条書きで記載する箇所もある。
- H 府立高校の登校指導を行ったが、イヤホン等を使用している人は全くなかったし、左側通行もしていた。一般の人が右側通行していた。
- F PTA、学校などが入れ替わり、登校指導等を行ってきていて、安全運転や法律遵守されてきた。
- A 小学校での自転車教室の実施が目標となっているが。
- D 「小学校4年生」だけという表現はどうだろうか。4年生だけ自転車教室を行っているイメージがある。4年生に限定しないほうがよいのではないか。
- 事務局 自転車教室は全校している。免許の取得を伴う教室は4年生以上を対象としている。
- A 項目を分ければよいのではないか。全学年を対象とした自転車教室の実施と免許教室を分けたほうがよい。
- F 中学生に自転車通学の実態はあるのか。高校生の方が実態がある。
- 事務局 中学での自転車通学は郡部の方では実態がある。交通安全教育は小中高の積み上げがあるので、全部の記載は省略している。
- J 小学校・高校に数値目標があるが、中学に数値目標がないのは、通学実態が少ないからか。
- 事務局 特に重点的に取り組むところに、数値目標を設定したいと思っている。
- 事務局 目標の設定がなくても経年的に計画している。手を抜いているわけではない。
- J 精華町は中学での自転車通学が多い。駅周辺での自転車指導の実施もあったほうがよい。
- 事務局 登下校等の現状にあわせて、活動を行っていただくことになる。

- G 注目したいのは、「高校の全校をやります」との記載があるが、かなり大胆ではないか。プランとかできているか。現状はどうか。効果は大きいとは思いますが。
- 事務局 府内には約100校の高校があり、具体的なプランはまだない。予算議論を踏まえて方法も考えながら実施していきたい。
- I 大学生での推進員の数値目標があった。高校生は推進員の数値目標は入れないのか。
- 事務局 高校では、学校や周辺が中心。推進員の目的が高校生と大学生で若干異なるため高校生の推進員だけで目標は立てていない。
- D 高校生や中学生よりも、幼児の時から教えることをしっかり書いて欲しい。
- C 推進員と指導員の違いは何なのか。
- 事務局 指導員は仮称であり要綱等はまだない。推進員になってもらった人の中から、指導もできるスキルの高い人を養成していこうと思っている。
- C 企業での数値目標の設定は、人数で絞って目標値にしたほうが、活発になるのではないのか。
- 事務局 どういった事業所をターゲットに指導員を養成するのか具体的な運用はまだ。現実的な数字を考えることとしている。
- A 企業数で指導員の数を数えるほうがよいのか、指導員の数で数えるほうがよいのか。実態としてどちらがよいのか。
- C 従業員数はそれほど多くなくても、自転車通勤者が多かたりする。単純に従業員規模で割り振っていかれると、中心部では実現性は難しいのではないのか。
- K 事業者の指導に関しては、京都市自転車安全利用推進企業制度を作った時に、「市の職員が率先するべき。役所がまずお手本でなければならない。」との話が出た。そのため役所の中で副市長をトップとする組織をつくり、その取組の一つとして、公用自転車に「自転車は左側通行」のプレートを掲載し、職員や市民へ啓発している。府として、これからどのように取り組んでいくかを記載したほうが良いのではないのか。
- K 高齢者の事故では、死亡する確率が高いことから、ヘルメットメーカーさんなど（製造会社など）とも連携していくのも良いのではないのか。そして、それとプ

ラスして教育もしていくのがよいのではないか。

I 高齢者も利用できるヘルメットがたくさん出ており、高齢者に着用を奨めるのは大切だが、決められたヘルメットは嫌がられるのではないか。選べるだけの種類はある。値段もいろいろある。

G 電動アシストは高齢者はあまり乗っていないような気がする。お子様をお持ちの方とか重い荷物を持たれる方とかが多いように思う。高齢者の部分よりは一般の部分のほうがよいのではないか。

I 電動アシストは高齢者にとっては、救世主となっている。

E 高齢者の方が使用されるアシスト自転車の販売台数は伸びている。今では高校生でも乗っている。電動アシストはスピードが出るとか言われるが、これは誤りで23～24キロで電動が切れる。お年寄りが使われるのは、出だしや坂道が楽なので買われるケースが多い。高齢者の欄に入れるよりは一般の欄に入れたほうが良いと思う。

A アシスト自転車の項目を高齢者のみではなく、一般、幼児と保護者の欄にも入れた方がよいのではないか。

I 電動アシストは幼児と保護者の欄と高齢者の欄両方に入れるほうがよいと思う。

B 高齢者のヘルメット着用が言われているが、65歳以上の高齢者かどうかは見た目では判断できない。ヘルメットをつけるのは賛成だが、数値目標をつけるとしたら、事業者安全と同じように、自転車安全指導員のような方にボランティアをしていただくというようなことのほうがよいのではないか。

A 確かに数値目標を立てると、後々目標を達成したかどうかの検証があるので数字がとれる数値目標が必要ではないか。

E 損保業界と連携した保険加入促進キャンペーンはどのように考えておられるか。

事務局 業界の自主活動の中で、チラシを作成してもらおうとか、配布してもらおうなどとかの方法の加入の必要性を訴える活動を考えている。

- E チラシを置くだけではどこでもできるが、保険業法のからみもあり、自転車販売店等では保険の勧誘ができないし、説明もできない。
- 事務局 保険はさまざまなので、保険の見直しなどの機会を利用して特約・付帯等について説明してもらいたいと考えている。保険業界のそれぞれの活動の中でも取り入れてもらおうかと考えているところである。
- A 一種類の方法だけではできないので、いろいろな組み合わせでできれば広がるのではないか。
- K 「自転車販売業者などによる勧奨」は保険業法のからみでどうか。
- 事務局 自転車販売業者ではTSマークを想定している。少し、言葉足らずなので整理する。
- A TSマークを増やす部分と保険の加入促進については分けて考えるほうがよい。
- D 「損保業界」と記載の部分は「自転車保険加入促進のキャンペーン」などに変えてはどうか。
- A 走行環境整備についてはどうか。
- K 方向性の部分に整備地域における安全教育・広報活動の実施が、3番目に書かれていない。走行環境の部分か、安全教育の部分か、に記載する必要があるのではないか。
- A ヘルメットに関してはモデル企業等が記載されているが、前とは違う点として意見はないか。
- 事務局 自転車教室を実施した高校や、サークルや企業等で意欲のある団体で模範となる活動をしてもらうことなどを考えている。
- A 少人数から始めて、ヘルメット着用者を増やしていく。波及効果を狙うことが現実的である。
- E ヘルメットに関して、高校生などは保険に入っていると思うが、お年寄りとか地域の方などは「京都府が認定したヘルメットは保険がでます」など、少ない金額の保険でいいので、物に対して保険をかけるのはどうか。そうすれば着用率も上がるのではないか。

- H 車両は定期点検制度があるが、自転車にはあるのか。
- E 定期点検は自己管理である。
- 事務局 数値目標の数字は現実的なものを考えている。こんな数値目標は考えられないだろうかというご意見をいただければ有り難い。
- E 京都府内では年間22万台の新車が売れ、T Sマークに加入している。T Sマークの有効期間は1年間で、2年目になると有効期間が終了するため、未加入の自転車が倍に増えるという換算になる。しかし、現在加入率は10%弱しかない。再加入を増やしていけば加入率は増える。再加入率を増やすことができれば数字は増えるのではないか。1年間でそのまま終わってしまう場合が多い。
- A 保険の再加入を促進することも考えて欲しい。